



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松田 淳 TEL 03 (6362) 6831
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,488	48.8	△146	—	△129	—	△110	—
2023年12月期	9,064	△23.0	△383	—	△423	—	△982	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △117百万円 (ー%) 2023年12月期 △1,017百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△16.00	—	△22.7	△3.3	△1.1
2023年12月期	△141.95	—	△96.1	△10.1	△4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 △2百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,234	498	10.5	63.11
2023年12月期	3,543	582	15.0	76.67

(参考) 自己資本 2024年12月期 444百万円 2023年12月期 531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△156	△121	△284	1,358
2023年12月期	1	1	△184	1,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2025年12月期の配当につきましては未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,876	32.9	34	—	133	—	83	—	11.99
通期	15,936	18.1	161	—	243	—	164	—	23.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社ジョシュアツリー、株式会社サイバースター
除外 2社 (社名) 台湾比智商貿股フン有限公司、株式会社PIALab.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	7,237,360株	2023年12月期	7,124,160株
2024年12月期	197,900株	2023年12月期	197,900株
2024年12月期	6,930,590株	2023年12月期	6,923,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,637	44.3	23	—	37	—	△139	—
2023年12月期	8,759	△24.6	△256	—	△259	—	△937	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△20.17	—
2023年12月期	△135.42	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,070	539	13.3	76.64
2023年12月期	3,481	632	18.1	90.84

(参考) 自己資本 2024年12月期 539百万円 2023年12月期 629百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,286	31.1	△1	—	21	—	3.11
通期	14,622	15.7	88	136.3	127	—	18.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇や原材料価格の高騰を背景に、国内経済活動は依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済についても、米国の政策動向や中国経済の低迷等の不安定な世界情勢による影響で、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、生成AIを活用した広告制作やターゲティング、コンテンツ・映像制作等を行う企業が増加してきており、様々な用途で利用され効率化や最適化が進んでおります。店頭との連動やオフライン、縦型動画の活用など手法が増え、クライアントの予算は増加傾向にあります。特に各媒体における縦型動画を活用した広告手法が顕著に増加しております。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。2023年12月期から第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

既存事業におきましては、景表法の規制強化等で依然として厳しい状況が続いており、生成AIの活用など取り巻く環境の変化が著しい中で、成長戦略の1軸目である「通販DX事業」に注力しました。「通販DX事業」は、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNSellマーケティング」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力した結果、「通販DX事業」の売上は計画以上に推移いたしました。主要なクライアントにおいて、当社の提案を評価していただき予算増加するなど好調に推移しているほか、新たに縦型動画の施策提案に注力したことで受注が進むなど引き合いは増加しております。

また、株式会社ジーニー（以下、「ジーニー」）と資本業務提携契約の締結（以下、「本資本業務提携」）及び第三者割当増資を実行いたしました。本資本業務提携を通じて、当社の独自データとジーニーグループの持つAIソリューションを掛け合わせることでマーケティング業務のDX化を実現してまいります。第1弾としては生成AIを活用した広告レポートの自動生成や改善提案を行うことで当社の作業効率向上を図ると共に、今後はAIを活用した様々なサービスや新事業等の検討を進めてまいります。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業（異業種展開）」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、店舗集客等を中心に展開しました。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、堅調な事業拡大を続けております。12月の取引社数及び業績に関しては計画を下回っておりますが、これはより利益率の高い新規クライアント獲得や既存のクライアントの拡大を図るためであり想定範囲内です。引き続き人材への投資を行うことによる人員の強化、及び事業拡大を推進してまいります。

3軸目の成長戦略である「自社事業（新規事業）」につきましては、当社の連結子会社である株式会社サイバースターが事業展開するVTuber領域が好調に推移していることから、今後は2次元・2.5次元へ注力してまいります。VTuber領域においては、VTuber「音狼ビビ（ねろうびび）」がYouTube配信やX投稿を積極的に行い、引き続き認知拡大に注力しております。2024年12月には活動1周年を迎え、今後の活動を加速させるべく、クラウドファンディングにて「音狼ビビ3D化プロジェクト」を実施いたしました。目標金額150万円で開始し、開始初日で150万円の達成、最終的には100名以上の支援者から600万円を超えるご支援を頂きました。

5社共同での新規IPプロジェクト「らぶフォー」では、バレンタインイベントの先行受付を開始するなど、精力的な活動を継続しており、新たなプロジェクトについても計画中です。

クリエイターエコノミー支援プラットフォーム「CYBER STAR（サイバースター）」はオンラインくじシステム「サイバースターカプセル」を提供しており、引き続き複数案件に提供するなど案件獲得は順調です。しかしながら、システムトラブル等でのトラブル対応による想定外の費用計上や、案件の獲得が想定とおりに進捗しなかったことにより、黒字化へは今暫く時間が必要な状況です。引き続きタレントや、レーベル、IPコンテンツホルダーなどのエンタメ業界等において活動を行う方々や企業に対して、収益向上を図るため包括的に支援するとともに、ユーザーに対してもこれまでにない体験価値を提供することができるプラットフォームとして、更なるサービス改善に努めてまいります。

ます。

また、当社の連結子会社である株式会社P2Cでは、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケティング支援を実施しております。出店するECモールにおいて、Amazonでの売上は伸ばしたものの、Qoo10でのイベントでは施策を実行するも売上は低調に推移しました。配送料が高額になっており、利益率を圧迫していることから、今後は早急な改善を図るほか、店舗数拡大へも注力してまいります。

その他、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修の、指定医薬部外品「良朝丸(※)」は店舗やECモールでの売上が好調に推移しております。Amazonでの売上は期初から200%以上に増加、定期販売を開始し、着実にファンを獲得しております。引き続き売上及び利益拡大を行ってまいります。

※ 販売名：レイスターズ

投資関連では、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視してまいります。

業績回復施策の一環として子会社や新規サービス、事業において不採算サービスの縮小や撤退を行うべく検討した結果、重要な決定はしていないものの、当社グループ内での更なる費用削減や体制変更等を実施しております。引き続き、業績回復へ向けて当社資産を有効に活用するべく選択と集中を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、13,488,568千円（前年同期比48.8%増）となりました。

売上総利益は、2,089,756千円（前年同期比18.2%増）となりました。これは売上原価を11,398,812千円（前年同期比56.2%増）計上したことによるものであります。

営業損失は、146,174千円（前期は営業損失383,730千円）となりました。これは販売費及び一般管理費を2,235,930千円（前年同期比3.9%増）計上したことによるものであります。

経常損失は、129,246千円（前期は経常損失423,941千円）となりました。これは主に、営業外収益として為替差益35,621千円及び補助金収入8,160千円を計上した一方で、営業外費用として支払利息19,418千円及び投資事業組合運用損7,518千円を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純損失は、94,917千円（前期は税金等調整前当期純損失878,470千円）となりました。これは主に、特別利益として関係会社株式売却益61,834千円を計上した一方で、特別損失として当社グループが保有する固定資産について、事業環境の悪化及び今後の見通しの不確実性を勘案し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、固定資産の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,024千円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失は、110,902千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失982,818千円）となりました。これは主に、法人税等合計を15,086千円計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ512,268千円増加し、3,569,662千円となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が1,069,715千円増加した一方で、現金及び預金が594,161千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ179,186千円増加し、665,178千円となりました。主な要因としましては、のれんの増加119,317千円、ソフトウェア仮勘定の増加23,568千円、投資有価証券の増加28,756千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ691,454千円増加し、4,234,841千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ859,244千円増加し、3,611,174千円となりました。これは主に、買掛金が945,263千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が239,073千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ83,148千円減少し、125,623千円となりました。これは主に、長期借入金の減少69,374千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ776,096千円増加し、3,736,798千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ84,641千円減少し、498,042千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が20,289千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上110,902千円及び為替換算調整勘定が30,702千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ594,161千円減少し、当連結会計年度末には1,358,519千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は156,863千円（前連結会計年度は1,854千円の資金の収入）となりました。主要因は、税金等調整前当期純損失94,917千円の計上に対して減損損失の計上額を30,024千円調整したことに加え、売上債権の増加1,034,468千円及び仕入債務の増加932,127千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は121,475千円（前連結会計年度は1,167千円の資金の収入）となりました。主要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入17,830千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70,402千円及び無形固定資産の取得による支出78,798千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は284,510千円（前連結会計年度は184,311千円の資金の支出）となりました。主要因は、長期借入金の返済による支出404,391千円があった一方で、長期借入れによる収入100,994千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	15,936百万円（前連結会計年度比 18.1%増）
営業利益	161百万円（前連結会計年度は営業損失 146百万円）
経常利益	243百万円（前連結会計年度は経常損失 129百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	164百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 110百万円）

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が発生していると認識しております。

これは主に、景表法・薬機法の規制等による広告効率の悪化や、米国の政策動向や中国経済の低迷等の不安定な世界情勢により、中国を始めとする子会社の不調によるものであります。ただし、2024年12月期第4四半期においては、当社グループ全体として、四半期ベースでの黒字化を達成しており、かつ、更なる成長を企図して、成果報酬での「KPI保証サービス」からサービスを拡張した「通販DX事業」、異業種へのサービスを展開する「マーケティングDX事業」、「新規事業」の3軸で再成長を図るべく、社内リソースの適材配置等を実施しております。

「通販DX事業」ではWebでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNSellマーケティング」、ミドルパネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力した結果、「通販DX事業」の売上は計画以上に推移いたしました。主要なクライアントにおいて、当社の提案を評価していただき予算増加するなど好調に推移しているほか、新たに縦型動画の施策提案に注力したことで受注が進むなど引き合いは増加しております。

また、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場を中心にこれらのサービスを提供してきたものを異業種展開する「マーケティングDX事業」は、人材や金融、不動産、美容健康などの店舗等の高額商材を取り扱う市場を中心にニーズが高まっております。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウや高い分析力が強みとなり、受注は堅調に推移しております。

3軸目である「新規事業」につきましては、エンタメDX事業においてVTuber領域が好調に推移している他、子会社

である株式会社P2Cで行うD2C・P2C支援事業を中心に新たな収益を確立するための事業として注力しております。

また財務面では、ジーニーとの間で本資本業務提携及び第三者割当増資を実行することで運転資金の確保及び財務基盤の強化を実施し、両社の事業シナジーやそれに伴う今後の事業展開をこれまで以上に推進することで、企業価値や株主価値向上を企図している他、取引銀行との当座貸越契約等により必要な運転資金を確保しており、金融機関とも緊密な関係を維持していることから資金繰りの懸念は無いものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,681	1,358,519
受取手形及び売掛金	879,837	1,949,553
商品	65,703	60,994
前渡金	41,375	84,693
その他	118,722	148,779
貸倒引当金	△927	△32,879
流動資産合計	3,057,393	3,569,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,730	1,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△126,730	△1,070
建物（純額）	—	0
工具、器具及び備品	46,943	6,427
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,732	△4,613
工具、器具及び備品（純額）	211	1,813
その他	6,686	271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,686	△143
その他（純額）	0	127
有形固定資産合計	211	1,941
無形固定資産		
のれん	61,040	180,358
ソフトウェア	5,865	21,447
ソフトウェア仮勘定	—	23,568
無形固定資産合計	66,905	225,374
投資その他の資産		
投資有価証券	238,948	267,704
敷金	119,891	109,288
差入保証金	60,001	60,104
その他	33	764
投資その他の資産合計	418,875	437,862
固定資産合計	485,992	665,178
資産合計	3,543,386	4,234,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,659	1,692,923
短期借入金	1,130,014	1,140,653
1年内返済予定の長期借入金	458,064	218,991
未払金	145,477	155,908
未払法人税等	14,235	20,118
賞与引当金	42,978	36,130
その他	213,501	346,449
流動負債合計	2,751,930	3,611,174
固定負債		
長期借入金	188,610	119,236
その他	20,162	6,387
固定負債合計	208,772	125,623
負債合計	2,960,702	3,736,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,340	866,339
資本剰余金	815,270	831,634
利益剰余金	△994,715	△1,102,417
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	529,695	453,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,064	32,353
為替換算調整勘定	△10,716	△41,419
その他の包括利益累計額合計	1,348	△9,065
新株予約権	3,008	62
非支配株主持分	48,630	53,689
純資産合計	582,683	498,042
負債純資産合計	3,543,386	4,234,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,064,841	13,488,568
売上原価	7,296,866	11,398,812
売上総利益	1,767,974	2,089,756
販売費及び一般管理費	2,151,705	2,235,930
営業損失(△)	△383,730	△146,174
営業外収益		
受取利息	194	196
為替差益	28,762	35,621
補助金収入	7,508	8,160
その他	7,393	9,195
営業外収益合計	43,858	53,174
営業外費用		
支払利息	13,624	19,418
持分法による投資損失	2,318	—
債権売却損	1,856	2,600
投資事業組合運用損	60,015	7,518
有価証券売却損	—	2,914
その他	6,254	3,794
営業外費用合計	84,069	36,246
経常損失(△)	△423,941	△129,246
特別利益		
新株予約権戻入益	313	3,008
関係会社株式売却益	—	61,834
固定資産売却益	—	3,111
特別利益合計	313	67,954
特別損失		
減損損失	385,193	30,024
投資有価証券評価損	68,484	1,784
その他	1,164	1,815
特別損失合計	454,842	33,625
税金等調整前当期純損失(△)	△878,470	△94,917
法人税、住民税及び事業税	634	24,076
法人税等調整額	122,108	△8,989
法人税等合計	122,743	15,086
当期純損失(△)	△1,001,213	△110,003
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18,395	898
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△982,818	△110,902

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△1,001,213	△110,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,014	22,813
為替換算調整勘定	△12,690	△30,702
その他の包括利益合計	△16,705	△7,889
包括利益	△1,017,919	△117,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△997,708	△121,315
非支配株主に係る包括利益	△20,210	3,423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850,290	814,220	△23,460	△142,199	1,498,851
当期変動額					
新株の発行	1,050	1,050			2,100
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△982,818		△982,818
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			11,562		11,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,050	1,050	△971,255	—	△969,155
当期末残高	851,340	815,270	△994,715	△142,199	529,695

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,264	1,989	16,254	3,322	92,186	1,610,614
当期変動額						
新株の発行						2,100
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△982,818
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
持分法の適用範囲の変動						11,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,199	△12,706	△14,906	△313	△43,556	△58,775
当期変動額合計	△2,199	△12,706	△14,906	△313	△43,556	△1,027,931
当期末残高	12,064	△10,716	1,348	3,008	48,630	582,683

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	851,340	815,270	△994,715	△142,199	529,695
当期変動額					
新株の発行	14,999	14,999			29,998
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△110,902		△110,902
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,364	3,200		4,564
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,999	16,363	△107,701	—	△76,339
当期末残高	866,339	831,634	△1,102,417	△142,199	453,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,064	△10,716	1,348	3,008	48,630	582,683
当期変動額						
新株の発行						29,998
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△110,902
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,564
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,289	△30,702	△10,413	△2,946	5,058	△8,301
当期変動額合計	20,289	△30,702	△10,413	△2,946	5,058	△84,641
当期末残高	32,353	△41,419	△9,065	62	53,689	498,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△878,470	△94,917
減価償却費	94,182	551
減損損失	385,193	30,024
のれん償却額	6,787	26,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△754	31,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,291	△4,983
受取利息	△194	△196
支払利息	13,624	19,418
補助金収入	△7,508	△8,160
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,484	1,784
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△61,834
売上債権の増減額 (△は増加)	516,636	△1,034,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,438	5,744
前渡金の増減額 (△は増加)	3,303	△43,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,419	932,127
未払金の増減額 (△は減少)	△28,547	△68,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,406	94,356
その他	74,835	50,440
小計	17,829	△123,946
利息の受取額	6,386	196
利息の支払額	△14,001	△20,367
補助金の受取額	7,508	8,160
法人税等の支払額	△15,869	△20,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854	△156,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△2,002
無形固定資産の取得による支出	△115,454	△78,798
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	132,700	—
投資有価証券の取得による支出	△37,319	△2,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	66,840	642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,215	△70,402
その他	2,673	13,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167	△121,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,369	10,639
長期借入れによる収入	368,100	100,994
長期借入金の返済による支出	△342,564	△404,391
株式の発行による収入	—	29,998
非支配株主への配当金の支払額	△10,687	△24,305
その他	1,209	2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,311	△284,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,093	△31,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,383	△594,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,064	1,952,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,952,681	1,358,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	76.67円	63.11円
1株当たり当期純損失金額(△)	△141.95円	△16.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△982,818	△110,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△982,818	△110,902
普通株式の期中平均株式数(株)	6,923,796	6,930,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、2025年2月3日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、その払込が完了しております。

第三者割当増資の概要は次のとおりであります。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 129,300株
(3) 発行価額	1株につき金232円
(4) 資本組入額	1株につき金116円
(5) 発行価額の総額	29,997,600円
(6) 資本組入額の総額	14,998,800円
(7) 割当先	株式会社ジーニー 129,300株
(8) 払込期日	2025年2月3日
(9) 資金の用途	運転資金に充当する予定です。